

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境測定				所管	環境清掃部				
							環境課				
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	53	施策名	花とみどりを活かした潤いのある環境づくり		〔事業開始〕 昭和44年度				
	行政計画	事業No.	246	計画事業名	環境測定		〔終了予定〕 - 年度				
	事業目的	国や東京都と連携して、区内の大気の状態などを監視することで実態を把握し、情報を発信するとともに、区民が自ら環境に関する調査などを行う機会を提供し、区民の環境に対する意識の向上を図る。									
	〔R6年度〕事業内容	①大気汚染常時監視 通年 区内1か所 測定項目：気温、浮遊粒子状物質、窒素酸化物、光化学オキシダント ②主要交差点窒素酸化物調査 年2回(6月、12月) 区内2か所 測定項目：窒素酸化物、交通量 ③自動車騒音常時監視 年1回 区内3か所 環境基準適合状況の調査 ④主要幹線道路沿道の騒音・振動調査 年1回 区内3か所 騒音・振動要請限度の調査 ⑤区民環境調査 年4回 区民参加型イベント 水質調査、水生生物の観察									
	根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法等									
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値		
	活動指標	環境測定実施件数		件	2,278	2,271	2,278	2,278	2,271	100.3%	
		区民環境調査実施回数		回	4	3	4	4	4	100.0%	
	成果指標	大気環境基準の適合状況		%	100.0	66.6	66.6	66.6	100.0	66.6%	
		区民環境調査参加人数		人	-	218	565	493	-	-	
	決算額(単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						4,756		7,329		6,960	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,371		5,133		5,868	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,746		5,459		5,519	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				10		1,870		1,441	
		総経費				8,127		12,462		12,828	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				8,127		12,462		12,828	
		一般財源(区負担額)				0		0		0	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	大気汚染常時監視や交差点付近の窒素酸化物調査は、区内の大気汚染状況を把握するためのデータとして、継続的な測定を実施することが必要である。								
	効率性	3	測定や調査を業者に委託することで、効率的に事業を実施できている。今後についても、国や都の状況を見るとともに、より正確な調査結果が得られるような調査方法や地点の設定を行うことで、調査の効率性を見直していく。								
	手段の適切性	3	測定機器は高価なものが多く、委託した方が安価なものや高度な技術が必要なものについては、委託により実施している。								
	目的達成度	2	成果指標「大気環境基準の適合状況」について、台東区で測定している大気中物質(浮遊粒子状物質・NO2・光化学オキシダント)の内、光化学オキシダントが基準を超過したため達成率が66.6%となった。大気環境を含めた測定データ等については、国や東京都と共有し、ホームページなどで随時区民等へ情報提供することができている。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	大気汚染常時監視については、異なる地点でデータ収集を行うよりも、定点で継続的にデータ収集を行うことが、区内大気環境の変化を正確に把握するためには重要であるが、区有施設の老朽化等により、大気測定室移転が数年おきに生じている。							維持		
	事業の方向性	大気汚染や道路騒音は広域的な問題であり、今後も国や都と連携し測定を継続していく必要がある。大気汚染常時監視については、恒常的な場所に大気測定室を設置し、より正確なデータ収集を推進していく。区民環境調査の回数については、目標値を達成した。参加人数についてはコロナ禍以前の水準よりも増えている。区民の自然環境への関心も一定数あることがうかがえることから、身近な環境問題を考えるきっかけとして今後も継続して実施していく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		隅田川浄化と水辺観察					所管	環境清掃部			
								環境課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	53	施策名	花とみどりを活かした潤いのある環境づくり			〔事業開始〕 昭和 5 3 年度			
	行政計画	事業No.	245	計画事業名	隅田川浄化と水辺観察			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	水辺観察を通して、区民が貴重な水辺空間であることを実感する場を設けるとともに、隅田川の水質や水生生物の生息状況を把握するほか、ハゼ釣りを行うことで、幅広い世代に対し、水質浄化と水辺環境向上の意識醸成を図る									
	〔R6年度〕事業内容	①水質調査 区内4か所 計6回 測定項目：pH、DO、BOD、COD、SS、塩化物イオン、全窒素、全リンアンモニア性窒素等 ②水生生物調査 隔年実施 区内3か所 春・秋年2回 ③隅田川ハゼ釣り和水辺観察 年1回 実施内容：ハゼ釣り、水質調査、水生生物観察、関連団体有（一般社団法人隅田川有効活用推進協議会、よみがえれ隅田川連絡協議会）									
	根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法等									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率		
	活動指標	ハゼ釣り和水辺観察実施回数		回	1	1	1	1	1	100.0%	
		水質調査及び水生生物調査		回	水質6 水生生物2	水質6 水生生物2	水質6	水質6 水生生物2	水質6 水生生物2	-	
	成果指標	ハゼ釣り和水辺観察参加者数		人	500	282	367	371	500	74.2%	
		資質環境基準適合状況		%	100.0	75.0	75.0	75.0	100.0	75.0%	
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度	
						2,867		1,296		3,179	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				5,900		7,699		8,802	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				2,860		1,289		3,172	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				8		8		8	
		総経費				8,768		8,996		11,982	
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0		0		0	
		その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0		0		0	
一般財源（区負担額）				8,768		8,996		11,982			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	隅田川の水質調査等については、将来に向けて経年変化をとらえるためにも継続していく必要がある。また、ハゼ釣り和水辺観察は、隅田川を身近に体感できるイベントとして、親子3世代で参加するなど区民からのニーズは高い。								
	効率性	3	ハゼ釣り和水辺観察においては、関連団体と協議し、イベントの効率的な運営を行っている。								
	手段の適切性	3	水質調査及び水生生物調査は、資格や高度な技術等が必要であるとともに、測定機器が高価であることから、一部委託し実施している。ハゼ釣り和水辺観察については、関連団体構成員の高齢化が進んでいることから代替手段、実施方法について検討していく必要がある。								
	目的達成度	2	隅田川の水質調査等については、夏期にDO（溶存酸素）が低くなる傾向にあり、環境基準に適合しない状況が続いている。ハゼ釣り和水辺観察参加者数については実施日天候不良の影響もあり、目標値に届かなかった。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	隅田川の水質は全体的に改善傾向にあるが、水中の酸素量については環境基準が未達成である。また、ゲリラ豪雨による一時的な水質悪化、魚浮上事故などが発生することから、継続した水質調査及び調査体制を整えておく必要がある。ハゼ釣り和水辺観察については、関連団体構成員の高齢化が進んでいる。								維持	
	事業の方向性	隅田川の水質は、都及び流域自治体を含めた広域的な問題であり、水質改善のため今後も関係自治体と連携しながら、水質調査を改善していく。また、ハゼ釣り和水辺観察については、幅広い世代への水質浄化と水辺環境の保全等の意識醸成につながるため、関連団体と連携して適切な手段や実施方法を検討しながら、構成員の確保に努めることで継続実施していく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		大江戸清掃隊					所管	環境清掃部		
								環境課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進			〔事業開始〕 平成 1 3 年度		
	行政計画	事業No.	250	計画事業名	大江戸清掃隊			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	まちの美化を図るため、町会・事業所・商店街等による自主的な清掃活動を支援し、環境美化意識の啓発につなげていく。								
	〔R6年度〕事業内容	①ユニフォーム(半てん・たすき)を着用しての登録団体による定期的な地域清掃活動の実施 ②登録団体への清掃活動資材の支援 ③来街者・区民などへの美化啓発 ④定期地域清掃以外での団体の自主的活動への支援								
	根拠法令等	台東区大江戸清掃隊設置及び運営要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	広告等掲載回数		回	4	4	6	5	4	125.0%
	成果指標	登録団体数(年度末)		団体	480	353	390	462	370	124.9%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						1,098		1,891		2,519
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,371		3,422		3,912
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,099		1,892		2,520
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				4,470		5,314		6,432
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				501		911		1,183
一般財源(区負担額)				3,969		4,403		5,249		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区民や事業者等が、身近な地域をきれいにしたいという気持ちを実行につなげるものである。観光客等、来街者の増加に伴い、ポイ捨てに関する相談が増加傾向にあり、地域の自主的な清掃活動は、まちの美化の推進に重要な役割を担っている。							
	効率性	3	登録団体からの清掃用具申請に対し、有効活用を促すため、清掃活動内容の確認を行い支給数量の適正化を図っている。							
	手段の適切性	3	ユニフォームである「半てん・たすき」と、清掃用具の支給制度が大江戸清掃隊への加入を促すものとなっている。また、揃いのユニフォームを着用して清掃活動を実施することにより、事業のPR効果を高め、登録希望の問合せにつながっている。							
	目的達成度	4	登録団体数は毎年増加しており、地域での自主的な清掃活動への取り組みが活性化するとともに、環境美化意識の向上が図られている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	「大江戸清掃隊」の認知が進み、新規登録申し込みが増加している一方で、高齢化等の理由によりやむを得ず活動を休止する団体もある。引き続き、新規加入の増加に向け、事業の効果的な周知を行うとともに、若年層や個人等の登録を増やすとともに、登録後の活動意欲を維持する仕組みが必要である。							改善	
	事業の方向性	令和6年度末の登録団体数は462団体となり、企業や地域における自主的な清掃・美化活動は区の環境美化の向上に寄与しており、引き続き大江戸清掃隊の活動を支援していく。また、区による「ごみゼロキャンペーン」を始めとした活動の実施や、SNSを活用した清掃活動などの検討を行い、自主的な清掃活動の一層の活性化に努めていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		喫煙等マナー向上の推進					所管	環境清掃部		
								環境課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進			〔事業開始〕 平成 1 5 年度		
	行政計画	事業No.	252	計画事業名	喫煙等マナー向上の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区内における喫煙等マナーの普及啓発に取り組むことにより、たばこを吸う人も吸わない人も共存できる環境を整備する。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)ポスター・啓発物品等配布による喫煙等マナーの普及啓発 (2)ごみゼロキャンペーンなどの啓発活動を実施 (3)喫煙等マナー啓発路面標示シート・ブロックの設置 (4)マナー指導員による喫煙等マナーに対する指導								
	根拠法令等	東京都台東区ポイ捨て行為等の防止に関する条例								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値 達成率	
	活動指標	マナー指導員配置日数		日	365	365	365	365	365	100.0%
	成果指標	相談件数		件	-	303	349	346	-	-
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						40,021	69,308	81,176		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				13,064	13,260	12,714		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				39,987	69,279	81,136		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				35	30	40		
		総経費				53,086	82,569	93,890		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,877	5,177	4,720		
一般財源(区負担額)				48,209	77,392	89,170				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例により屋内における喫煙が制限されて以降、屋外での喫煙に関する相談が多数あり、喫煙等マナーに対する取り組みの強化が求められている。							
	効率性	3	喫煙等マナーの巡回指導と併せてポイ捨てゴミの清掃を行い、まちの美化向上を図っている。							
	手段の適切性	3	喫煙等マナーの巡回指導や啓発物品の配布に加え、公衆喫煙所ウェブマップを活用することで、効果的な喫煙マナーの指導や普及啓発を図っている。							
	目的達成度	4	区に寄せられる様々な相談に対して、マナー指導員の巡回指導やマナー向上への協力を働きかけることにより、喫煙等マナーの普及啓発に効果がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	健康増進法や東京都受動喫煙防止条例による屋内原則禁煙に加え、来街者の増加により、屋外での喫煙に対する相談が多数あるため、より一層のマナー指導及び啓発が求められている。						維持		
	事業の方向性	喫煙等マナーに関する相談件数は多数あるため、引き続きマナー指導員の適切な配置や啓発活動等を着実に実施していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		公衆喫煙所の整備					所管	環境清掃部			
								環境課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進			〔事業開始〕 令和 1 年度			
	行政計画	事業No.	253	計画事業名	公衆喫煙所の整備			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	公衆喫煙所を整備することにより、喫煙する人としらない人の双方が共存できる環境を構築する。									
	〔R6年度〕事業内容	①公衆喫煙所の整備(令和6年度設置:1か所「中小企業振興センター駐車場内」) ②公衆喫煙所の維持管理 ③公衆喫煙所の指定(R6年度指定2か所:「THE TOBACCO UENO」「セブンイレブン 上野1丁目店」)									
	根拠法令等	東京都台東区ポイ捨て行為等の防止に関する条例、東京都受動喫煙防止条例、健康増進法									
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	公衆喫煙所数(年度末現在)		箇所	35	26	29	31	32	96.9%	
	成果指標	公衆喫煙所の整備数(新規・改良・指定)		箇所	3	10	3	5	2	250.0%	
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						18,035		48,534		35,833	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,057		5,133		5,868	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				17,955		19,746		35,754	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				80		28,789		79	
		総経費				23,092		53,668		41,701	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		5,000		4,219			
一般財源(区負担額)				23,092		48,668		37,482			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例により屋内における喫煙が制限されて以降、屋外での喫煙に関する相談が多数あり、より一層分煙を推進していく必要がある。								
	効率性	3	本事業による整備と公衆喫煙所設置費等助成による民間事業者等の整備を推進することにより、効率的に公衆喫煙所を整備している。								
	手段の適切性	3	公衆喫煙所を計画的に整備することにより、屋外における分煙を推進し、喫煙する人としらない人が共存できる環境を構築している。								
	目的達成度	4	令和6年度は、新たに3か所の公衆喫煙所を整備・指定した。適切に公衆喫煙所を整備することで、喫煙する人としらない人の共存が図られている。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	屋外における分煙を推進し、喫煙する人としらない人が共存できる環境を構築するため、区内に30箇所(令和7年6月1日現在)の公衆喫煙所を整備しているが、屋外での喫煙に対する相談件数が多数あることや、公衆喫煙所の需要が高いことを踏まえ、引き続き区による整備とともに、民間事業者等による整備を推進し、公衆喫煙環境の充実を図る必要がある。								維持	
	事業の方向性	喫煙する人と喫煙しない人が共存できる分煙環境の整備を推進するための、「台東区公衆喫煙環境の整備指針」に基づき、引き続き、公衆喫煙所を適切に設置・維持しながら、分煙環境の整備に努めていく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		公衆喫煙所設置費等助成				所管	環境清掃部				
							環境課				
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進		〔事業開始〕 令和 4 年度				
	行政計画	事業No.	253	計画事業名	公衆喫煙所の整備		〔終了予定〕 - 年度				
	事業目的	公衆喫煙所の設置及び運営に要する費用の一部を助成し、公衆喫煙所の整備を推進することにより、喫煙する人とならない人の双方が共存できる環境を構築する。									
	〔R6年度〕事業内容	①公衆喫煙所設置費助成 ②公衆喫煙所維持管理費助成(R6年度助成件数:14件 ファミリーマート 上野中通り店/paspa浅草橋/ファミリーマート 台東一丁目店/セブンイレブン 東上野1丁目店/セブンイレブン 台東松が谷1丁目店/セブンイレブン 田原町駅前店/smokers peace in ミマツ書房/ファミリーマート 台東四丁目店/paspa上野/paspa御徒町/SMOKING & COFFEE BAR SMOCO/アメ横センタービル喫煙所/THE TOBACCO UENO/セブンイレブン 上野1丁目店)									
	根拠法令等	東京都台東区ポイ捨て行為等の防止に関する条例、東京都台東区公衆喫煙所設置費等助成要綱、東京都台東区指定公衆喫煙所に関する要綱、東京都受動喫煙防止条例、健康増進法									
	委託の有無	なし		補助金の有無		都					
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値		
	活動指標	公衆喫煙所設置相談件数		件	-	12	12	9	-	-	
	成果指標	設置費助成件数		件	2	4	2	0	2	0.0%	
		維持管理費助成件数		件	19	10	13	14	15	93.3%	
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度	
						23,472		18,081		11,236	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,900		5,988		6,846	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				297		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				23,175		18,081		11,236	
		総経費				29,372		24,069		18,082	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				10,000		4,889		0	
一般財源(区負担額)				19,372		19,180		18,082			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例により屋内における喫煙が制限されて以降、屋外での喫煙に関する相談が多数あり、より一層分煙を推進していく必要がある。								
	効率性	3	本事業と区による整備・維持を併せて推進することにより、効率的に公衆喫煙所を整備している。								
	手段の適切性	3	区による整備だけでは設置場所が限られるため、民間事業者等による整備を推進することにより、公衆喫煙環境の充実を図っている。								
	目的達成度	2	令和6年度の設置費助成は0件であったが、維持管理経費助成は14件であり、既存の公衆喫煙所の安定的な運営を支援している。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果			
	事業の課題	屋外における分煙を推進し、喫煙する人とならない人が共存できる環境を構築するため、区内に30箇所(令和7年6月1日現在)の公衆喫煙所を整備しているが、屋外での喫煙に対する相談件数が多数あることや、公衆喫煙所の需要が高いことを踏まえ、引き続き区による整備とともに、民間事業者等による整備を推進し公衆喫煙環境の充実を図る必要がある。						改善			
	事業の方向性	喫煙する人と喫煙しない人が共存できる分煙環境の整備を推進するための「台東区公衆喫煙環境の整備指針」に基づき、引き続き、民間事業者等による公衆喫煙所の整備・運営に対する支援を行い、分煙環境の整備に努めていく。また、物価高騰などにより助成制度を取り巻く状況が変化していることを踏まえ、助成内容について検討を行う。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		区有施設省エネ推進				所管	環境清掃部		
							環境課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	50	施策名	脱炭素社会の実現		〔事業開始〕 平成 1 8 年度		
	行政計画	事業No.	233	計画事業名	区有施設省エネ推進		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	区有施設において、省エネルギー設備、再生可能エネルギー機器の導入、緑化整備等を推進し、都市の脱炭素化を推進すると同時に、夏のヒートアイランド対策を進める。							
	〔R6年度〕事業内容	①区有施設の屋上緑化やみどりのカーテン等の緑化整備 ②「みどりのカーテンプロジェクト」として、朝顔を区有施設や区民に配布し区内の緑化を推進 ③区有施設への省エネルギー設備や再生可能エネルギー機器等の導入推進 ④「涼み処・クーリングシェルター」の運用による熱中症対策							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	再生可能エネルギーや省エネルギー対応型設備機器等の導入	—	推進	推進	推進	推進	推進	—
		区有施設のみどりのカーテン維持管理	箇所	60	49	50	39	60	65.0%
	成果指標	二酸化炭素排出量	t-CO2	16,063	(R3)17,077	(R4)17,624	(R5)16,581	(R5)19,376	116.9%
		本庁舎屋上ガーデン見学者数	人	2,000	2,265	2,270	439	2,000	22.0%
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					1,138		1,519		1,288
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			5,057		5,133		5,868
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,138		1,420		1,289
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		100		0
		総経費			6,195		6,653		7,157
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		103		24
		一般財源(区負担額)			6,195		6,550		7,133
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	エアコンからの人工排熱などにより、本区を含む東京都心部においては、熱帯夜や集中豪雨の増加など、ヒートアイランド現象が深刻化している。区民のほか観光客などに対する暑さ対策も求められている。						
	効率性	3	省エネとヒートアイランド対策に取り組むにあたり、プランター等を利用した「みどりのカーテン」を使用することで、少ない経費で都市の脱炭素化を進めている。						
	手段の適切性	3	専門的な技術が必要な屋上緑化のメンテナンスやみどりのカーテンの設置・撤去は専門業者へ委託して実施している。						
	目的達成度	2	屋上ガーデン来場者の大幅減は、工事に伴う屋上ガーデンの閉鎖が要因である。案内表示の充実を図り、より親しみやすい場所となるよう改善を図る。なお、令和6年度の二酸化炭素排出量が確定するのは来年度となる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	令和6年3月に策定した「区有施設地球温暖化対策推進実行計画(第六次計画)」において、令和12年度における温室効果ガス(CO2)排出量の削減目標を51%削減(平成25年度比)と定め、目標達成に向け、一層取り組みを進めていくことが求められている。							改善
	事業の方向性	場所の確保などの施設の事情により、区有施設におけるみどりのカーテン設置数が減少傾向にある。引き続き、事業目的の啓発と合わせ取り組みへの参加を促す。また、区有施設において、省エネ電力やカーボンオフセット都市ガスの導入やZEB化、緑化整備等を推進し、区の事務事業や区有施設により排出されるCO2の削減に取り組んでいく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		我が家の省エネ・創エネアクション支援					所管	環境清掃部	
								環境課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	50	施策名	脱炭素社会の実現			〔事業開始〕 平成 1 7 年度	
	行政計画	事業No.	231	計画事業名	我が家の省エネ・創エネアクション支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	地球温暖化対策の普及啓発や家庭での省エネの実践を促すことで、区民のライフスタイルを環境配慮型にと変え、地球温暖化の最大の原因であるCO2排出を削減する。また、再生可能エネルギー機器等の利用を促進することで、地球温暖化・ヒートアイランド対策を推進する。							
	〔R6年度〕事業内容	(1)省エネに関する普及啓発 (2)再生可能エネルギー機器導入、高反射率塗料施工、窓・外壁等の遮熱・断熱改修、雨水貯留槽設置に対する助成 (3)日々の生活で省エネに取り組むための「我が家のCO2ダイエット宣言」の実施 (4)省エネの取り組みに対する意識調査を行い、回答者に対して省エネ通信簿を交付 (5)区立小学校3～6年生に対して、夏休み期間中の省エネ行動を促す「こどもかんたん省エネカレンダー」を配布 (6)地球温暖化対策等に関するイベントの実施(環境ふれあい館まつり、環境フェスタ) (7)家庭向けソーラー診断の実施 (8)省エネナビの貸出							
	根拠法令等	東京都台東区再生可能エネルギー機器等助成制度実施要綱、東京都台東区高反射率塗料施工助成制度実施要綱等							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	再生可能エネルギー機器等助成種類数	種類	6	7	7	7	7	100.0%
		住宅向け省エネ診断	回	3	3	0	0	3	0.0%
	成果指標	再生可能エネルギー機器等助成件数	件	180	116	142	133	121	109.9%
		我が家のCO2ダイエット宣言者数(累計)	人	24,195	19,832	21,038	22,195	21,539	103.0%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					19,328		23,474		30,208
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			14,329		13,688		14,670
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,851		2,730		2,259
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			16,477		20,745		27,949
		総経費			33,657		37,163		44,878
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			10,020		6,754		9,376
		一般財源(区負担額)			23,637		30,409		35,502
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	地球温暖化対策は急務である上に、区内における民生家庭部門からのCO2排出量は全体の3割を超えて依然として多いため、引き続き家庭向け省エネ機器等の助成制度等、継続して省エネ・創エネ対策を支援していく必要がある。						
	効率性	3	広報紙等を活用し、省エネ機器等導入や電気料金の削減効果等を周知することで、効率的に普及を推進している。						
	手段の適切性	3	再生可能エネルギー機器導入等に対し、期間を定めて一部の助成率や上限額を引き上げるなど、制度を利用しやすくすることで、家庭からのCO2排出量削減促進を図っている。						
	目的達成度	4	再生可能エネルギー機器等助成件数は、予算上限及び一件当たりの助成金額により件数に変動はあるが、家庭の省エネにつながっている。我が家のCO2ダイエット宣言の宣言者数については、目標を上回っている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	CO2排出抑制のため、区民が継続して省エネ・創エネに取り組める仕組みづくりや省エネ機器助成制度の内容の見直しを検討していく必要がある。							維持
	事業の方向性	家庭における省エネのアドバイスや省エネ効果の高い機器などの導入に対する助成については、ニーズや社会情勢等に応じて内容を見直すなど、柔軟な対応を行っており、区民にとってより利用しやすい制度とすることで、継続してCO2排出削減に寄与していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		我が社の環境経営推進					所管	環境清掃部		
								環境課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	50	施策名	脱炭素社会の実現			〔事業開始〕 平成 2 5 年度		
	行政計画	事業No.	232	計画事業名	我が社の環境経営推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	地球温暖化の最大の原因であるCO2排出を削減するため、事業者の省エネルギーの取り組みを支援する。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)省エネ専門家の実施(省エネルギー診断、ソーラー診断、省エネルギー講座)(2)省エネ効果が認められる機器の導入、太陽光発電システム設置、高反射率塗料施工、窓・外壁等の遮熱・断熱改修、雨水貯留槽設置に対する助成 (3)区独自の簡易的な環境マネジメントシステムである「我が社のCO2ダイエット宣言」の実施 (4)事業所向けの省エネ等に関する講座の開催								
	根拠法令等	台東区省エネ専門家派遣事業実施要綱、台東区我が社の環境経営推進助成制度実施要綱、東京都台東区高反射率塗料施工助成制度実施要綱等								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	
	活動指標	省エネルギー講座開催数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		省エネルギー機器等助成種類数		種類	6	6	6	6	6	100.0%
	成果指標	我が社のCO2ダイエット宣言事業所数(累計)		社	641	486	515	541	580	93.3%
		省エネルギー機器等助成件数		件	50	22	30	22	39	56.4%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						4,731		6,813		12,587
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				11,800		11,977		14,670
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,314		2,151		2,109
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				3,418		4,656		10,479
		総経費				16,532		18,784		27,258
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		207		
一般財源(区負担額)				16,532		18,784		27,051		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	地球温暖化対策は急務である上に、民生業務部門からのCO2排出量は全体の約4割と多く、事業所の効果的な省エネ・創エネの取り組みを引き続き支援する必要がある。							
	効率性	3	省エネルギー診断により、それぞれの事業所にあった省エネ方法の普及を行うとともに省エネルギー講座などで省エネ方法を周知することで、効率的に省エネ方法の普及を行っている。また、省エネルギー機器導入によるエネルギー削減効果等の周知を行っている。							
	手段の適切性	3	省エネ専門家派遣事業は、専門的な知識が必要であるため、適切な事業者に委託して実施している。省エネルギー機器等助成については、期間を定めて一部の助成率や上限額を引き上げるなど、制度を利用しやすくすることで、事業所からのCO2排出量削減促進を図っている。							
	目的達成度	2	省エネルギー機器等助成件数は、予算上限及び一件当たりの助成金額により件数に変動はあるが、事業所の省エネにつながり、環境配慮行動の取り組みに寄与している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	CO2排出抑制のため、区内事業所の事業活動において、環境負荷の低減だけでなく、経費削減など経営改善にもつながる省エネ・創エネ支援や、省エネ機器助成制度の内容の見直しを検討していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	事業所における省エネルギー化を進めるため、専門家による省エネルギー診断や講座を引き続き実施する。また、区内事業所の事業活動における省エネ効果の高い機器の導入に対する助成については、ニーズや社会情勢等に応じて内容を見直すなど、柔軟な対応を行っており、事業所にとってより利用しやすい制度とすることで、継続してCO2排出削減に寄与していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域緑化推進				所管	環境清掃部		
							環境課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	53	施策名	花とみどりを活かした潤いのある環境づくり		〔事業開始〕 昭和 5 0 年度		
	行政計画	事業No.	244	計画事業名	地域緑化推進		〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	みどり豊かなまちづくりのため、身近なみどりの普及啓発を行う。また、屋上・壁面・地先緑化等、緑化に要した費用の一部の助成、保護樹木等の維持管理費の助成により、区内のみどりの創出と樹木の保護・育成を促し、都市環境の保全を図りながら、ヒートアイランド・地球温暖化対策を推進する。							
	〔R6年度〕事業内容	1.「花とみどりの園芸講習会」の開催:18回 2.グリーン・リーダーの活動支援 上野駅前 ジュエリーブリッジ花壇植替:5回、再生土配布:12回、台東区役所正面玄関前 あさがお苗配布:1回、 花とみどりのふれあい広場:1回 3.保護樹木等への助成金交付:指定保護樹木317本、指定保護樹林5か所、つる性植物3か所							
	根拠法令等	台東区みどりの条例							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	みどりに関する講習会実施回数	回	19	15	18	18	18	100.0%
		グリーン・リーダー活動回数	回	31	26	28	30	30	100.0%
	成果指標	みどりに関する講習会等参加者数	人	-	646	872	712	-	-
		グリーン・リーダー活動平均参加者数	人	25	27	21	22	25	88.0%
	決算額（単位:千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					4,369		4,871		4,935
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,715		12,896		9,976
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,321		2,764		2,939
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,977		2,044		1,996
		総経費			17,013		17,704		14,911
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			148		198		154
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			24		486		525
一般財源(区負担額)			16,841		17,020		14,232		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	みどりに関する普及啓発や緑化活動は、みどり豊かなまちづくり、都市環境の保全、ヒートアイランド現象の緩和、地球温暖化対策の観点から継続して実施していく必要がある。						
	効率性	3	区民が花とみどりに親しむ機会を様々な形で提供し、また、グリーン・リーダーの協力を得て事業を実施することで、事業の充実、グリーン・リーダーの育成など一つの事業で複数の効果につながるよう効率的に事業を展開している。						
	手段の適切性	3	「花とみどりの園芸講習会」では、受講者のニーズを捉えるためにアンケートを実施し、適宜内容の見直しを行っている。						
	目的達成度	3	実施回数の目標を達成したみどりに関する講習会は定員超えの応募があるものも多く、ニーズにあった講習会が実施できていることが伺える。グリーン・リーダーの活動は、天候等の影響を受けず予定どおり実施できた。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	みどりの更なる創出のため、区内の約8割が共同住宅であることや新たなスペースの確保が難しい区の特性を踏まえた緑化への支援が必要である。						維持	
	事業の方向性	区民・事業者への緑化支援として、屋上・壁面・地先に加え、ベランダも対象とし、身近な場所における緑化の推進を図る。引き続き、保護樹木・保護樹林制度などにより、区内の貴重な緑の保全を図るほか、園芸講習会の充実やグリーン・リーダーの活動の活性化を図り、より多くの区民に取り組みへの参加を促し、更なるみどりの創出を図る。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境(エコ)フェスタ					所管	環境清掃部		
								環境課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進			[事業開始] 平成 1 3 年度		
	行政計画	事業No.	251	計画事業名	環境(エコ)フェスタ			[終了予定] - 年度		
	事業目的	環境問題を区民とともに考え、脱炭素社会や循環型社会を進めるため、区内の環境・リサイクル団体の活動や学習成果の発表、企業の環境技術や取り組みの紹介、講演会、資料展示などを実施することで、広く情報を提供し、区民の環境意識の啓発と高揚を図る。								
	[R6年度] 事業内容	環境(エコ)フェスタは、区内の環境・リサイクル団体や民間事業者で構成する実行委員会を設置し、区と協働で実施している。6年度は、「もう一度耳をすまそう地球の声に」をテーマに、ホールイベント(シンポジウム、演奏、パフォーマンス)、ワークショップ(紙すき、間伐材工作、リサイクル工作)、地域通貨ゆっくり(おもちゃ交換、リユース食器、キッチンカー)、無農薬米・野菜の販売、ケーナ作り、園芸用土の回収、清掃車の展示等を実施した。								
	根拠法令等	環境フェスタ実施要領								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	開催回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
		参加団体数		団体	-	34	40	43	-	-
	成果指標	来場者数		人	-	7,956	11,364	10,488	-	-
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						2,395		3,171		3,518
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,743		9,410		7,824
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,195		2,972		3,319
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				200		200		200
		総経費				9,138		12,582		11,343
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		500		500		
一般財源(区負担額)				9,138		12,082		10,843		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	環境イベントとして今年度で24回目を迎え、区民に定着したイベントとなっている。今後も環境に対する普及啓発を推進するためには、実行委員会を組織して、区民との協働により事業を実施する必要がある。							
	効率性	3	会場設営等に係る経費は区が直接負担し、イベントの企画・運営を実行委員会に委託することで、事業の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	環境・リサイクル団体や企業などの参加団体で構成された実行委員会により企画・運営を行い、発足当初から活発な意見交換を行っており、事務局との協力体制も整っている。							
	目的達成度	4	アンケートの結果から、来場者に満足頂いていることが伺える。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	環境問題が注目されるなか、多様な主体の連携による環境保全活動への取り組みが一層重要となっている。区民が環境について学び、自ら考え、行動につなげられるような企画や情報発信など、実施内容の検討、充実が必要である。							維持	
	事業の方向性	区内の環境・リサイクル団体が企画、運営し実施する本事業は、環境問題に対する様々な情報を区民に発信する機会として役立っている。環境に対する課題や取り組みについては、区民生活に直結する内容が多く、広く普及啓発の機会とするため、今後もより効果的な内容や周知方法を検討しながら、一層の定着を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		カーボン・オフセット推進					所管	環境清掃部	
								環境課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	50	施策名	脱炭素社会の実現			〔事業開始〕 令和 5 年度	
	行政計画	事業No.	235	計画事業名	【新規】カーボン・オフセット推進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	東京都や都内の他自治体と連携し、森林整備に取り組むことで、カーボン・オフセットによる温室効果ガス排出量の相殺を行い、広域的な脱炭素化の取り組みを推進する。また、自然体験ツアーを実施するなど、区民の森林への理解を深め、森林の有する多面的機能を広く周知する。							
	〔R6年度〕事業内容	・多摩地域の森林整備及び保全、またそれに伴うカーボン・オフセット ・林業作業、自然観察その他、多摩の森を活用した体験活動 ・多摩の森で産出される間伐材の活用							
	根拠法令等	森林環境譲与税の活用に係る都内連携に関する協定書							
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		国		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	森林整備	ha	-	-	19	8	-	-
	成果指標	CO2吸収量	t-CO2	-	-	647	269	-	-
	決算額（単位：千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					0		866		5,778
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			0		3,422		1,956
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		3,053
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		866		2,726
		総経費			0		4,288		7,735
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		866		5,778
一般財源(区負担額)			0		3,422		1,957		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	事業活動や日常生活で排出されるCO2を吸収するには、森林保全や植林以外の手段はなく、その必要性は高い。						
	効率性	3	都内の計15自治体が連携し、スケールメリットを活かしながら効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	森林を持たない特別区と森林保全を進めたい多摩地域の市町村で、相互にニーズ・シーズをマッチングさせており、適切な手段で事業を実施している。						
	目的達成度	3	東京都や都内の他自治体と連携し、森林整備に取り組むことで、R5年度は647t-CO2、R6年度は269t-CO2と具体的なCO2の吸収に着実な成果を上げている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	カーボン・オフセットの実施や森林の持つ多面的機能を啓発するためには、森林を有する自治体と連携し、森林整備等に取り組む必要がある。							維持
	事業の方向性	現在、「多摩の森」活性化推進協議会は、都内15自治体に参加しており、年々参加自治体も増加している。連携する自治体で協議会を設置し、多摩地域の森林整備によるカーボン・オフセットや自然体験ツアーの実施、多摩産材ノベルティの製作・配布等に取り組み、今後も引き続き、事業を継続していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境学習の推進					所管	環境清掃部		
								環境課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	54	施策名	環境配慮行動の促進			〔事業開始〕 平成 1 2 年度		
	行政計画	事業No.	248	計画事業名	環境学習の推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	身近なところから地球規模まで、幅広い視点から環境に関する学習機会を提供することで、環境保全に対する理解や意識の向上を図り、区民一人ひとりの環境配慮型行動へつないでいく。								
	〔R6年度〕事業内容	こども環境委員会、環境学習入門講座、環境・ごみ減量・リサイクル後援会など、子供から大人まで各世代に応じた環境学習講座を開催した。また、環境学習室を整備・運営し、継続して区民に環境学習の場を提供するとともに、学校・地域・職場など様々な場面で、それぞれの主体が環境学習に取り組めるよう、情報の発信や人材育成を行った。また、北海道鹿追町の児童と環境学習を通じての自治体交流なども実施している。								
	根拠法令等	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律、東京都台東区立環境ふれあい館条例、同施行規則								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	環境学習講座実施回数		回	101	101	96	89	101	88.1%
		環境講演会実施回数		回	24	20	20	17	24	70.8%
	成果指標	環境学習講座受講者数		人	7,000	7,063	5,891	5,398	7,000	77.1%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						30,390	31,697	38,920		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				31,398	32,377	40,836		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				12,573	13,154	14,139		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				748	709	571		
		総経費				44,719	46,240	55,546		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				41	34	27		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	920		
		一般財源(区負担額)				44,678	46,206	54,599		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	環境問題は、区民や事業者がその役割と責任を理解して、環境配慮行動に取り組んでいくことが大切である。地球温暖化やプラスチックごみの環境への影響、ゼロカーボン、再生エネルギーの利用など近年環境問題が取り上げられている中、区民に対して行う環境学習が果たす役割は大きく、その必要性も高い。							
	効率性	3	事業をNPOと協働で実施するなど、多様な取り組みで効率化を図っている。多彩な団体が関わることで、環境問題に対する効率的な情報収集がなされ、周知のためのアプローチも多岐にわたっている。							
	手段の適切性	3	事業実施にあたり、環境保全活動団体、環境学習事業に特化した特定非営利活動法人や民間企業などが持つ専門性を活用し、多様なニーズに対応できるよう取り組んでいる。							
	目的達成度	2	事業の規模・内容について大きな変更は無いが、屋外で実施する事業において高温や荒天で中止になることが増加し、実施件数が減ったため目標値に達しなかった。講演会については学校行事との兼ね合いで、日程が取れず中止になるケースもあった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	気候変動、プラスチックごみ、ゼロカーボンなど変化する様々な環境問題に対し、展示やプログラムなどについて適宜見直していく必要がある。							維持	
	事業の方向性	子供から大人まで多くの区民に、各世代に応じて学習の場を提供するとともに、環境の情報を発信している。引き続き、環境保全に対する理解や意識の向上を図るため、変化する様々な環境問題に目を向け、より多くの区民のニーズに応えられるよう事業内容を工夫していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		花の心プロジェクト啓発				所管	環境清掃部			
							環境課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	53	施策名	花とみどりを活かした潤いのある環境づくり		〔事業開始〕 平成 2 8 年度			
	行政計画	事業No.	243	計画事業名	花の心プロジェクト		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	すべての区民が花を慈しむ心とおもてなしの心を育み、心豊かで潤いのあるまちを目指すため、花や緑の装飾などを実施することで、おもてなしのまち台東区を国内外に向けて発信するとともに、協議会の開催や花や緑を育てる取り組みの推進等により、花の心プロジェクトへの参加を促進する。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)花の心プロジェクト推進協議会の開催 (2)花とみどりに関する講習会 18回 (3)園芸用土のリサイクル 14回 (4)プランター設置助成 6件 (5)学校等と連携した「花育」の実施 (6)花の心フラワーサポーター制度 (7)区道・公園等の花壇の維持管理 (8)イベント時の花による装飾支援や花苗・花の種等の配布 (9)「花の心」をテーマとしたコンクールや講座の実施 (10)植え替えイベントや花と緑のふれあい広場の開催 (11)花の心を育む親子体験事業 (12)大河ドラマ「べらぼう」放送を契機とした花の装飾								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	花の心プロジェクト推進協議会の開催		回	-	1	1	1	-	-
		イベントに対する花による装飾等支援		回	-	30	63	55	-	-
	成果指標	花の心フラワーサポーター登録者数(累計)		人	961	731	811	851	791	107.6%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						23,380	26,104	24,510		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				15,593	15,827	17,115		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				23,310	26,032	24,438		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				70	73	73		
		総経費				38,973	41,932	41,626		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				117	120	117		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				541	662	455		
		一般財源(区負担額)				38,315	41,150	41,054		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区民や次世代を担う子供たちの花の心を育むことで、心豊かで潤いのあるまちを目指すとともに、花とみどりの創出や保全を図るための重要な役割を担っている。							
	効率性	3	イベント時における装飾支援や花の種等の配布のほか、他部署の窓口を活用したPRやホームページへの取り組み掲載などで、効率的に普及啓発をしている。また、環境課だけでなく、教育委員会などと連携することで、子供たちに花の心の教育(花育)を実施している。							
	手段の適切性	3	花の心プロジェクトの推進にあたっては、区民や事業者等の参画が必須である。そのため、東京都、区民、区内の団体、事業者等で組織する花の心プロジェクト推進協議会を開催し、事業内容や方向性等について協議をすることで、手段の適切性に努めている。							
	目的達成度	4	花の心フラワーサポーター登録者数が着実に増えているなど、区民に花の心の育成が図られている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	令和6年度実施の花とみどりの基本計画に関する区民意識調査では、「身のまわりの花やみどりを育てている区民の割合」が最終年度目標(令和11年度50%)を達成し、計画後期の目標を55%に上方修正したため、取り組みの充実が必要である。また、同調査における花の心プロジェクトの認知度は、前回(平成30年度)調査時から低下したため、一層の周知啓発が必要である。							改善	
	事業の方向性	多様な主体が参加できる花の心プロジェクトにおいて、協議会の開催をはじめ、講習会や花苗・花の種等の配布など花とみどりに関わる機会を創出する。また、身のまわりで花を育てる取り組みを推進するため、プランター助成制度の対象にベランダを加えるほか、花とみどりのコンテスト「室内園芸部門」を新設し、プロジェクトへの参加の促進を図る。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		区有施設省電力型照明整備					所管	環境清掃部	
								環境課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	50	施策名	脱炭素社会の実現			〔事業開始〕 平成 2 9 年度	
	行政計画	事業No.	233	計画事業名	区有施設省エネ推進			〔終了予定〕 令和 6 年度	
	事業目的	区有施設の照明設備については、令和6年度までに、省電力型のものへ整備を完了させることにより、CO2排出量の削減、さらには脱炭素社会の実現に向けての取り組みを進める。							
	〔R6年度〕事業内容	区有施設44施設について、LEDへの交換を行った。							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	省電力型照明機器整備施設数	施設	—	23	37	44	14	314.3%
	成果指標	省電力型照明機器整備施設数(累計)	施設	—	84	98	105	84	125.0%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					235,492		514,018		592,424
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,114		13,858		29,194
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		35,668		49,260
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			235,494		478,357		543,172
		総経費			245,608		527,883		621,626
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,827		4,697		4,396
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			113,418		396,319		395,000		
一般財源(区負担額)			129,363		126,867		222,230		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	温室効果ガスの排出削減を図るため、環境に配慮した省電力型照明機器の導入を進める必要がある。						
	効率性	3	省電力型照明整備計画を策定し、毎年計画に基づいて整備を進めている。						
	手段の適切性	3	照明機器の形式や製造年に応じ、機器の交換まで必要ないものは部品交換のみで対応するなど、適切に対応している。						
	目的達成度	4	計画通り着実に整備を行い、成果指標の目標を達成している。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	公共施設保全計画との兼ね合いや施設利用者への影響などを考慮しながら、対象施設や整備時期の選定等、調整が必須となる。							廃止・終了
	事業の方向性	「R10年度までに大規模改修を予定している施設」「今後の活用が未定(あり方検討)の施設」「区有住宅の個人居室部分」「公衆トイレ等のインフラ施設」「倉庫等の小規模施設」を除き、区有施設全てのLED化が終了したため、事業終了とする。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		食の「もったいない」意識の啓発					所管	環境清掃部 清掃リサイクル課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	51	施策名	ごみの発生抑制の促進			〔事業開始〕 平成 2 9 年度		
	行政計画	事業No.	238	計画事業名	食品ロス削減の啓発			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	まだ食べられるのに捨てられてしまう食品ロス削減の啓発に取り組み、区民や事業者のもったいない意識の醸成を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	(1)食品ロス削減月間(10月)のパネル展等の実施 (2)食品ロス削減の取り組みを推進する日「たいとう食ハピDay」の啓発 (3)イベント時のフードドライブの実施・常設フードドライブ窓口開設 (4)「量ってみようキャンペーン」の実施(5)食品ロス削減無人販売機「fuubo」を設置し、食品ロス削減を啓発 (6)事業者への食品ロス対策支援(食品ロス啓発物品の活用周知) (7)たいとう食ハピすごろくの作成、イベント時のすごろく実施及び周知								
	根拠法令等	食品ロスの削減の推進に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	食品ロス削減についての情報発信(媒体数)		個	9	9	9	9	9	100.0%
	成果指標	食品ロス削減についての情報発信(月数)		月	12	12	12	12	12	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						296	117	528		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				9,524	9,479	10,758		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				297	49	529		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				9,821	9,528	11,287		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				9,821	9,528	11,287				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	食品ロス削減を推進するには、排出元が削減行動をするだけでなく、区民・事業者・来街者・行政が相互に連携・協力していく必要がある。引き続き、区が食品ロス削減に向けた発信や、事業者と連携をするなど積極的に関わっていく必要性がある。							
	効率性	3	区役所内に食品ロス削減無人販売機を設置し、直接区民や事業者の目に留まるところで具体的な食品ロス削減の行動とそれに伴う結果(CO2排出削減)を示すことができ効率性が保たれている。							
	手段の適切性	3	食品ロス削減の啓発は継続的に広く周知をする必要がある。広く情報を届けるためにも電子、紙媒体双方を使った発信と合わせて、社会情勢に応じたICT等の活用による意識啓発も進め、区民の行動変容につなげている。							
	目的達成度	4	区民の食品ロス削減の具体的な取り組み実施の後押しになるよう、広報やホームページ等電子、紙媒体を併用した情報発信を毎月実施し、目的達成に向け前進している。☑							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	事業者に向けた食品ロス削減に関する周知・啓発は現在も実施しているが、引き続き食品ロス削減の取り組みを検討する必要がある。							維持	
	事業の方向性	食品ロス削減に向けた具体的な行動につながるよう様々な情報発信の機会を捉え、発信内容や方法を工夫していく。また、他事業と関連付けて事業を進めるなどして、事業者等との連携・協力を発展させ、食品ロス削減の取り組みを推進していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ごみ収集管理					所管	環境清掃部		
								清掃リサイクル課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	52	施策名	資源循環の促進			[事業開始] 平成 1 2 年度		
	行政計画	事業No.	242	計画事業名	粗大ごみの資源化			[終了予定] - 年度		
	事業目的	一般廃棄物の収集・運搬業務を行うことにより、生活環境を清潔にする。また、廃棄物の適正な排出を促すことにより、廃棄物の減量と資源化の促進を図る。								
	[R6年度]事業内容	・家庭及び一部事業所から排出される一般廃棄物の収集・運搬業務 ・適正な分別排出の指導								
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	区収集ごみ量実績		t	39,037	40,215	39,268	38,682	40,136	103.8%
		指導件数		件	-	6,629	6,788	6,483	-	-
	成果指標	区民一人一日あたりのごみ量		g	496	528	503	489	516	105.5%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						1,000,329		1,008,519		1,068,779
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				101,029		90,015		109,727
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				905,200		924,492		964,920
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				1,006,229		1,014,507		1,074,647
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				320,211		345,856		361,919
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,919		22,306		15,530		
一般財源(区負担額)				678,099		646,345		697,198		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区民の生活環境の保全を図る上で、必要不可欠な事業である。適正な分別の促進や資源化の向上を図り、ごみを減量するためには、収集するだけでなく、きめ細かな排出指導が必要である。							
	効率性	4	令和6年10月より区内一部地域にてプラスチック分別回収が始まったことで、より一層のごみ減量が行われていることから、ごみ処理費用の削減につながっている。							
	手段の適切性	4	収集と排出指導が一体となった作業を行っている。また、申込制を取り、指導の必要性が低い粗大ごみの収集運搬及び埋立処分ができない廃蛍光管等を含む燃やさないごみの選別・資源化処理については、民間事業者に委託している。							
	目的達成度	4	令和6年度の区収集ごみ量及び区民一人一日あたりのごみ量の実績は、前年度より減少しており、目標値も達成することができた。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	令和3年11月より生活家電ごみ持込窓口が開設されたことやリユース活動の促進に関する連携協定により、粗大ごみ減量が促進されているが、生活家電以外の粗大ごみについて減量の余地があるため、新たな粗大ごみ減量施策について検討する必要がある。							維持	
	事業の方向性	粗大ごみの減量を促進するため、生活家電以外の資源化可能な品目の拡充について検討を進める。また、令和7年4月よりプラスチック分別回収が区内全域実施されたことにより、更なるごみ減量が期待される。引き続き排出指導により分別の徹底を図り、ごみ減量及び資源化を促進させていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		資源回収					所管	環境清掃部	
								清掃リサイクル課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	52	施策名	資源循環の促進			〔事業開始〕 平成 4 年度	
	行政計画	事業No.	240	計画事業名	資源回収			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	ごみの減量・リサイクルの推進を図るために、分別回収を行い、再資源化を行う。							
	〔R6年度〕事業内容	資源の回収場所を設置し、回収した資源の再資源化を行う。 【集積所回収】古紙類(新聞・雑誌・段ボール・紙パック)、びん、缶、ペットボトル、食品発泡トレイ・食品発泡トレイカップ 【拠点回収】紙パック、乾電池、廃食油、古布、ビデオテープ類、蛍光灯、小型家電 【教育回収】缶、紙パック							
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、包装容器に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例							
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	行政資源回収品目	品目	15	15	15	15	15	100.0%
		行政資源回収量	t	8,364	7,483	7,091	7,258	7,948	91.3%
	成果指標	資源回収率【資源回収量/(資源回収量+区収集ごみ量)】	%	26.6	23.8	23.3	23.9	25.5	93.7%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					526,011		577,841		599,799
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			18,530		17,395		15,923
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			526,012		577,841		599,799
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			544,542		595,236		615,722
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			2,715		3,389		3,941
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			142,291		133,570		133,357
一般財源(区負担額)			399,536		458,277		478,424		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	資源回収はこれまでも、集団回収等の民間での取り組みが行われているが、民間で対応できない部分は、区が主体となって実施していく必要がある。このため、再生可能な資源は、区民の利便性を考慮した様々な回収形態で効率的かつ継続的に回収し、安定的に処理する必要がある。						
	効率性	3	ごみ・資源の集積所管理システムを導入しており、情報の円滑な共有等による効率性向上に寄与している。また、資源集積所が増加した場合にも、委託業者と密に連携し作業体制を精査することによりコストの上昇を最低限に抑えている。						
	手段の適切性	3	予定回収量や契約単価の動向の把握に努め、更なる執行率の向上を図っている。また、回収および資源化を行う委託事業者とも連携を取りながら円滑に事業を進めることができている。						
	目的達成度	3	資源回収率は目標値には届かなかったものの、資源回収量・資源回収率ともに前年度より増加しており、分別排出と回収は着実に進んでいる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	燃料費・人件費の高騰や物価高など、事業を取り巻く環境が著しく変化している。効率の高い回収作業を確保していく必要がある。また、プラスチックの分別回収が開始されて分別が複雑化しているため、区民に分かりやすく周知する必要がある。							改善
	事業の方向性	令和6年10月より一部地域においてプラスチック分別回収を開始し、令和7年4月より区内全域にて開始した。それに伴い、令和8年度以降は「プラスチック資源のリサイクル」事業を本事業に統合する。プラスチック資源の回収作業については、見直しを行ったところではあるが、継続的かつ安定的に回収作業を実施し、適切に資源化を維持できるよう、委託事業者ときめ細かな情報共有を図るとともに、必要に応じた配車調整を図る等、効率的な作業計画を作成し推進していく。また、区民に対しては、ホームページやチラシによる案内を充実させるとともに、出前説明会などを実施し普及啓発に努めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		生活家電ごみ持込窓口等運営					所管	環境清掃部			
								清掃リサイクル課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	52	施策名	資源循環の促進			〔事業開始〕 令和 3 年度			
	行政計画	事業No.	242	計画事業名	粗大ごみの資源化			〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	区民自らが生活家電等の粗大ごみを持ち込むことのできる窓口を整備することで、区民の排出機会を拡大し、申込等の分散化を促すとともに、収集作業の効率化、一層の資源化の向上を図る。									
	〔R6年度〕事業内容	・環境ふれあい館ひまわり3階で、生活家電ごみ持込窓口等の運営（申込受付、受取り、保管、運搬業者への引き渡し等） ・持込場所：環境ふれあい館、台東清掃事務所北上野分室									
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京都台東区立環境ふれあい館条例									
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	持込窓口 申込件数		件	3,500	2,455	2,806	2,943	2,500	117.7%	
		持込窓口 持込件数		個	5,000	4,024	4,524	4,636	4,100	113.1%	
	成果指標	資源化量		kg	25,000	24,180	24,600	23,510	25,000	94.0%	
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度	
						8,080		9,047		9,625	
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト（人件費など）				5,057		5,133		5,868	
		物にかかるコスト（物件費・維持補修費）				8,081		9,047		9,626	
		その他のコスト（扶助費・補助費など）				0		0		0	
		総経費				13,138		14,180		15,494	
財源項目 （単位：千円）	受益者負担額（使用料・手数料・負担金など）				0		0		0		
	その他特定財源（国や都の支出金・財産収入など）				0		0		0		
	一般財源（区負担額）				13,138		14,180		15,494		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	生活家電ごみの申込件数、持込件数ともに増加傾向にある。台東区一般廃棄物処理基本計画においても粗大ごみの資源化の実施が定められており、区民の排出機会を拡大し資源化を図る必要性は高い。								
	効率性	3	業務マニュアルを作成し、業務手順の効率化・統一化を図っている。								
	手段の適切性	3	持込対象品目を拡大した。持込窓口の周知に区公式ホームページ、AIチャットボット、広報紙「環境案内人」を活用している。								
	目的達成度	3	令和6年度は生活家電ごみ23,510kg、粗大ごみからピックアップした3,610kgと合わせ27,120kgの粗大ごみを資源化し、区民の排出機会の拡大と粗大ごみの資源化ができています。								
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果		
	事業の課題	生活家電ごみの保管スペースが限られているため、更なる持込の増加に対応するため回収頻度を増やすこと等を検討する。また、粗大ごみの減量及び資源化を進めるために、家電製品以外の持込対象品目の拡大や粗大ごみを効率的に資源化する方法についても検討する。								改善	
	事業の方向性	令和6年度は前年度対比で粗大ごみの申込件数及び収集個数は増加しており、粗大ごみの資源化や区民の排出機会拡大の必要性は高い。区民需要に応えるため、令和7年度から北上野分室での持込受付も委託化することで受入枠を増やした。持込対象品目の見直しや持込窓口の周知に努めることにより、粗大ごみの減量・資源化を推進していく。									

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		プラスチック資源のリサイクル					所管	環境清掃部 清掃リサイクル課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	52	施策名	資源循環の促進			〔事業開始〕 令和 4 年度	
	行政計画	事業No.	239	計画事業名	プラスチック資源のリサイクル			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	循環型社会の実現に向け、更なる資源リサイクルの推進を図るために、燃やすごみとして収集・処理しているプラスチックごみを資源として分別回収を行い、資源化を行う。							
	〔R6年度〕事業内容	【対象品目】プラスチック使用製品廃棄物(全てのプラスチック製容器包装及び製品プラスチック) 【回収回数】 週1回(戸別回収) ○令和6年4月から9月までのモデル事業: 令和4年度からプラスチック分別回収を実施している区内大規模集合住宅4棟を対象に、効率的な回収方法の検証を実施した。 ○令和6年10月からの一部地域実施: 区内約3分の1地域で分別回収を実施し、令和7年4月からの区全域での実施に向けた準備業務を行った。							
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、包装容器に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例							
	委託の有無	全部委託			補助金の有無		都		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	
	活動指標	プラスチックの分別回収・資源化モデル事業		—	—	実施	実施	一部実施	一部実施
		区内全域でのプラスチックの分別回収・資源化		—	実施	検討	検討	検討・実施	検討・実施
	成果指標	プラスチック回収量		kg	1,745,000	9,380	19,220	257,640	285,000
									90.4%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度	
						5,072	1,700	129,684	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				10,278	9,909	17,622	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				5,072	1,700	129,684	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				15,350	11,609	147,306	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,536	0	28,530	
		一般財源(区負担額)				12,814	11,609	118,776	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	令和4年4月施行のプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラ新法)で、プラスチック使用製品廃棄物の再商品化が努力義務とされていることや、廃棄物処理施設整備の国の助成金の交付条件となっていることなど国を挙げての取り組みであることから、事業実施の必要性は極めて高い。						
	効率性	3	集積所管理システムを利用した円滑な情報共有や、分別回収開始前の綿密な打ち合わせにより効率的な回収体制を取ることで経費の削減に寄与している。						
	手段の適切性	3	区民の生活に密着した分別方法の変更を滞りなく進めるため、プラスチック分別回収開始周知チラシの全戸配布や説明会の実施、各種SNSでの啓発等様々な媒体を利用した周知を行った。回収、資源化を行う委託事業者とも連携を取りながら円滑に事業を進めることができている。						
	目的達成度	3	先行自治体の実績も踏まえ想定した量のプラスチックが回収できており、ごみの減量・環境負荷軽減につながっている。また、排出されたプラスチックは異物(ごみや禁忌品)の混入が少なく、適切な分別に対する区民周知が進んでいる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	区内全域でのプラスチック分別回収を開始したばかりであるため、排出場所等の誤りや後出し(朝8時以降の排出)が発生している。また、プラスチックの排出方法(汚れの程度など)について、区民のからの問い合わせも多く、分かりやすい周知が必要となっている。							改善
	事業の方向性	令和6年10月より一部地域においてプラスチック分別回収を開始し、令和7年4月より区内全域にて開始した。それに伴い、令和8年度以降は「資源回収」事業に本事業を統合する。今後については、委託事業者と情報共有を重ねながらより効果的・効率的な事業体制を確立していく。また、区内全域回収開始直後の早い段階での適切な指導・周知が重要かつ効果的であり、ホームページやチラシによる周知とあわせて出前講座も実施し、正しい分別・排出方法の定着を図っていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		集団回収支援					所管	環境清掃部 清掃リサイクル課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	52	施策名	資源循環の促進			〔事業開始〕 平成 4 年度	
	行政計画	事業No.	241	計画事業名	集団回収支援			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	資源再利用運動実践団体及び回収事業者に対する支援を行うことにより、区民の自主的なごみ減量を図り、資源の有効活用を促進する。							
	〔R6年度〕事業内容	(1)資源再利用運動実践団体への支援 ①回収量実績に対し、6円/kgの報奨金の支払い、②作業補助用具(軍手、ビニールひも、エプロン、台車)の支給、 ③感謝状贈呈式(令和7年1月22日) (2)台東リサイクル事業協同組合への支援 回収業者支援金(町会2円/kg、集合住宅1円/kg) 市況調整支援金(新聞6年度実績なし、雑誌3円/kg、段ボール2円/kg)							
	根拠法令等	東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 台東区資源再利用運動実施要綱							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	集団回収登録団体	団体	519	494	495	503	514	97.9%
		登録団体への報奨金	千円	30,000	23,977	22,913	21,821	29,166	74.8%
	成果指標	集団回収量	t	4,920	3,967	3,821	3,639	4,861	74.9%
		資源回収率	%	26.6	23.8	23.3	23.9	25.5	93.7%
	決算額 (単位:千円)				R4年度		R5年度		R6年度
					40,754		38,644		38,379
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,938		49,741		11,612
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,541		3,988		5,194
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			37,213		0		33,185
		総経費			50,692		53,729		49,991
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			115		1,029		771
一般財源(区負担額)			50,577		52,700		49,220		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	集団回収は回収量は区の資源回収量全体の3割強、古紙では5割強を占め、かつ費用対効果の高い回収方法である。この回収は区民の資源循環に対する意識の高さによって支えられており、地域のコミュニティの形成や、資源の持ち去り防止効果も期待できる。						
	効率性	3	集団回収事業は、実践団体(主に町会やマンション)が回収業者と直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みとなっている。報奨金のコストは、直接区が回収する行政回収のコストと比較して低く抑えられるため、効率的な資源回収方法となっている。						
	手段の適切性	3	行政回収に比べ費用対効果が高く、質の高いリサイクルが期待できるだけでなく、リサイクル活動の啓発や地域のコミュニティ形成へとつながっている。また、集団回収実績報告書の電子申請を導入し、RPAによって単純な入力作業時間の短縮に効果を上げている。						
	目的達成度	2	新聞購読の減少等により回収量は減少している。登録団体数は増加しているが、集合住宅の棟数と比較して集団回収参加団体数はまだ少ないので、行政回収から集団回収への移行を働きかけている。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	集団回収は費用対効果の高い回収方式であるため、団体及び回収業者への支援を引き続き実施していくとともに、行政回収から集団回収への移行に向けた更なる取り組みについても検討する。また、電子申請により報告業務の簡便化を図るため、普及に向けた導入を働きかけていく必要がある。							維持
	事業の方向性	集団回収はごみの減量や資源の有効活用だけでなく、リサイクル活動啓発や地域のコミュニティの形成、資源の持ち去り防止対策等、様々な効果がある。引き続き継続的に活動できるよう、団体構成員の高齢化による活動継続支援のためにポイント型集団回収等を取り入れるなど、地域・団体の特性に応じた事業展開を行っていく。また、実績報告の電子化、実績報告書の自動読み取りによる事務作業の効率化を推進していく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		事業系ごみの排出指導				所管	環境清掃部 台東清掃事務所			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	51	施策名	ごみの発生抑制の促進		〔事業開始〕 平成 1 2 年度			
	行政計画	事業No.	237	計画事業名	事業系ごみの排出指導		〔終了予定〕 - 年度			
	事業目的	事業用大規模建築物(事業用途に供する床面積が1,000㎡以上)に対して区が指導調査を行うことにより、事業系ごみの減量・資源化及び適正処理の推進を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	・事業用大規模建築物の所有者から「再利用計画書」「廃棄物管理責任者届」を受理した。 ・事業用大規模建築物に対して、指導調査を行った。 ・廃棄物管理責任者を対象にごみの減量・資源化・適正処理に関する講習を実施した。								
	根拠法令等	東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、同施行規則								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	指導調査件数		件	120	119	115	104	120	86.7%
		廃棄物管理責任者講習		—	実施	実施	実施	実施	実施	—
	成果指標	再利用計画書提出率		%	100.0	96.2	93.7	92.1	100.0	92.1%
		講習受講者数		人	120	153	117	103	130	79.2%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						543	227	543		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				139,692	144,204	161,258		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				544	228	543		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				140,236	144,432	161,801		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				140,236	144,432	161,801				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	台東区から排出されるごみを減らしていくためには、区のごみ量の約5割を占める事業系ごみの減量・資源化・適正処理を推進していくことが不可欠である。							
	効率性	3	毎年4月に再利用計画書の提出を廃棄物管理責任者に働きかけることで、担当者変更にも対応でき、効率的にごみの適正処理に関する意識啓発をすることができている。							
	手段の適切性	3	事業系ごみの減量等を推進するためには、ごみの適正処理に日々携わっている職員による指導調査や廃棄物管理責任者への意識啓発が最も効果的である。令和3年度より、講習会を書面受講方式により実施している。受講者にとって時間的制約や受講場所の制限を受けない書面受講方式は今後も有効であると考える。							
	目的達成度	2	再利用計画書の提出については事業者へ指導調査時も含め複数回提出を依頼するなどの取り組みにより提出率は92.1%となっているが、指導調査件数については対象者との調整がつかない物件もあり、達成率は86.7%となっている。また、講習会については、書面受講方式への変更により参加者の利便性を高める取り組みを行っているが、一部の対象者については業務多忙等理由による未受講により、達成率は79.2%であった。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果		
	事業の課題	指導調査及び廃棄物管理責任者への指導により、事業系ごみの減量・資源化の推進に取り組んできた。廃棄物管理責任者の選任状況により、各テナントへのルールの徹底が不十分な案件もあり、事業の実効性を高めるためにも、指導調査の対象を各テナントやフロアに拡大する必要がある。						維持		
	事業の方向性	事業系ごみの減量・資源化・適正処理を推進していくため、きめ細かな指導調査の実施や書面受講方式での廃棄物管理責任者講習を通して廃棄物管理責任者の意識啓発に努めるとともに、戸別収集の利点を活かし、通常のごみの収集時における丁寧な排出指導を行っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		ごみ収集作業					所管	環境清掃部 台東清掃事務所	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	51	施策名	ごみの発生抑制の促進			〔事業開始〕 平成 1 2 年度	
	行政計画	事業No.	236	計画事業名	集合住宅へのごみ排出抑制の促進			〔終了予定〕 - 年度	
	事業目的	ごみを収集し運搬することにより、まちの環境美化の向上を図る。また、ルールを守らない排出者に対して指導を行うことにより、ごみの減量と資源化の促進を図る。							
	〔R6年度〕事業内容	・ごみの収集・運搬 ・ごみ及び資源の排出指導							
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし		
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率	
	活動指標	区収集ごみ量実績		t	39,037	40,215	39,268	38,682	40,136 103.8%
	成果指標	区民一人一日あたりのごみ量		g	496	528	503	489	516 105.5%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度	
						61,356	46,569	48,929	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				562,806	579,258	634,870	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				61,356	46,569	48,930	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0	
		総経費				624,162	625,827	683,800	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				61,356	46,569	48,930	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
		一般財源(区負担額)				562,806	579,258	634,870	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区市町村は、その区域内の一般廃棄物の減量について住民の自主的な活動の促進を図るとともに、一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講じるため収集・運搬をする必要がある。						
	効率性	3	工事やイベント等による交通状況や季節・曜日によるごみ量に対応し、随時ごみの収集ルートや収集方法を見直すことで、収集作業の効率化を図っている。						
	手段の適切性	3	粗大ごみ収集など、委託化を実施し業務の効率化を図っている。区民、事業者へのごみの適正分別・適正処理に関する排出指導については、職員が丁寧に粘り強く説明を行うことにより、適切にごみの減量やリサイクルを推進している。						
	目的達成度	4	戸別収集の実施により、適正なごみの分別が推進されたことや燃やさないごみの選別・資源化やプラスチックごみの分別回収を実施したことで、家庭ごみの減量・資源化が進んでいる。また、事業系ごみの収集については、区収集から民間収集への移行が促進されたことにより、区収集ごみの減量が進んでいる。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果
	事業の課題	戸別収集による排出指導により、ごみの分別・排出ルールが徹底されてきているが、建物の保管場所にごみを出す集合住宅については、建物管理の状況により、ルールの徹底が不十分な案件もある。							維持
	事業の方向性	違反ごみについては中身を確認し、排出者を特定しての直接指導を引き続き行う。さらに、今後も戸別収集の利点を活かし、区民や事業者への直接排出指導による働きかけや集合住宅への適正なごみの分別・排出ルールの働きかけを行うことにより、ごみの減量と資源化を進めていく。							